



# NEWS!

2005.2月号

発行：NPO法人グリーンコンシューマー大阪ネットワーク ●〒541-0046大阪市中央区平野町3-1-7大阪屋セントラルビル6F  
●TEL090-8989-5182(山口) ●年会費1口2000円(個人1口以上、学生半口以上、団体3口以上、賛助会員(会社)5口以上)  
●郵便振替00920-8-154437 ●<http://www.mmjp.or.jp/gcon/> ●[gcon-osaka@mail.goo.ne.jp](mailto:gcon-osaka@mail.goo.ne.jp)

## 市民・企業・行政、協働で築くこれから…

「食べ物を残したらあかん、作ってくれた農家の人たちに申し訳がない」と言われて育った世代(50歳以上かな?)は、次の世代に何を残せるのか。あふれんばかりの飽食の時代は、経済の低迷期でも同じく、飲食店、家庭では食品残渣(生ごみ)が日々排出され、清掃工場で焼却廃棄されます。「あぁもったいない、もったいない」。

この「もったいない、食べ物を粗末にしたらバチがあたるで」を「食品残渣バイオマス工場建設実現にむけて」と今年の総会で関係者とのディスカッションを行いました。消費者でありごみ排出者である私達市民、商品提供者であり廃棄物排出者であるミナミ商店街、収集業者、バイオマス技術企業、研究者、行政などが集まりました。この間、実現に向けて、経済産業省におけるバイオマスエネルギー導入に向けた支援助成金への応募をしましたが選外となりました。事業規模・資金が大きく市民団体からの提案ははじめてのことで、審査する側も慎重になったようです。この1年間は少しでも実現に向けた動きをしていきたいと考えます。

今、大阪市域内における清掃工場の建替え問題で住民の方々との話し合いをしています。住民側の意見は、「ごみを減らす時代、分別をきっちりやれば、燃焼ごみは減るし、現にごみの量は年々減っていつか減る。だから焼却工場はいらない。」ダイオキシン問題が起きた工場周辺の子どもさんを抱える親たちの痛切な声があがっています。

グリーンコンシューマー大阪ネットワーク(略称GCON、グリコン)が加盟している昨年設立をした大阪府民環境会議(略称OPEN、オープン)は、行政機関からいくつかの監理受委託を受けることになりました。万博公園のゼロエミッション、環境省のきんき環境館(大阪OMMビル5階)などです。このように行政と市民との連携が具体的に始まりました。当会は、プラス企業との連携で、大阪における循環型社会をめざす「生ごみバイオマス工場」の実現を目指していきます。商店街のごみの実態アンケートを開始しますが、人手が足りません。助っ人求むです。(すみません、ボランティアですが…)。